様式第１号

事前協議書

 令和　 年 月 日

 尼崎市長 様

|  |  |
| --- | --- |
| （申請者） | 〒　　　-　　　　 |
|  | 住所 |  |
|  | フリガナ |  |
|  | 氏名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| （上記代理人） | 〒　　　-　　　　 |
|  | 住所 |  |
|  | 氏名 |  |
|  | 連絡先 | TEL: |

　住宅耐震改修促進事業のうち、次の補助事業を下記のとおり実施したいので、補助金の交付申請に先立ち、尼崎市住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱第４条第１項の規定により、関係書類を添えて事前協議書を提出します。

補助事業の種別

□　住宅耐震改修計画策定費補助

□　住宅耐震改修工事費補助

記

１　補助事業の対象となる住宅の概要

　　　住宅概要書（第二面）のとおり

２　補助事業見込額

　　　補助金見込額算定書（第三面）のとおり

（第二面）

住宅概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 住宅の名称 | （名称がある場合に記入） |
| 住宅の所在地（地番） | 尼崎市 | □ 申請者の住所と同一□ 申請者の住所と別 |
|  | 住居表示 | 尼崎市 |
| 住宅の所有者 | 氏名 |  |
| 住所 | 〒 | ℡ |
|  |
| 建築確認通知書 | 昭和　　年　　月　　日　　第　　　　　号　・　不明 |
| 検査済証 | 昭和　　年　　月　　日　　第　　　　　号　・　不明 |
| 建築年月 | 昭和　　年　　月頃竣工 |
| 住宅の種別等 | □ 共同住宅（□ 長屋住宅）全戸数 戸（うち補助対象戸数 戸）※１ |
| 規　模（ 改 修 前 ） | 地上 |  | 階　　地下 |  | 階　　塔屋 |  | 階 |
| 建築面積 |  | ㎡　　延べ面積 |  | ㎡ |
| 共同住宅の規模 | （全戸数＞補助対象戸数）の場合に算定 |  |  |
| 補助対象者が所有する住宅分の専有面積の合計（Ａ） |  | ㎡ |
| Ａの面積の延べ面積に対する割合 |  | % |
| 店舗等併用住宅の場合の規模 | 住宅以外の用に供する部分の床面積（Ｂ） |  | ㎡ |
| Ｂの面積の延べ面積に対する割合 |  | % |
| 構造種別 | □ 木造　　　□ 鉄骨造　　　□ 鉄筋コンクリート造□ 鉄骨鉄筋コンクリート造　 □ その他（　　　　　　　　　　　） |
| 建築物耐震評価者の評価の必要性 | □ 必要（木造以外の共同住宅で階数3以上かつ1,000㎡以上）□ 不要 |
| 耐震診断・改修資格者 | □有　（診断実施日：　　　　年　　月　　日）【耐震診断・改修資格者】 (　　 )建築士　(　　　　　)登録　第　　　　　　号所属事務所　名称　(　　 )建築士事務所　(　　　 )知事登録　第　　　　　号氏　名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　連絡先：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　□無 |
| 耐震診断結果 | 上部構造評点 |  |
| Iｓ値 |  |
| 備　考 |  |

（第三面）

補助金見込算定書

住宅耐震改修計画策定費補助の場合

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金額 | 　　　　　　　　　　　　円 |
|  | 補助対象経費※１ | 円（税抜き額） |
| 補助金額算定 | 共同住宅 | □ 　　　　　　　　円＝120,000円×（　　）戸※２（上限）□ 　　　　　　　　円（千円未満の端数切捨て）補助対象経費※２(計画策定費見積額)　　　　　　　　　　　×２/３ |

住宅耐震改修工事費補助の場合

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金額 | 　　　　　　　　　　　　円 |
|  | 補助対象経費※１ | 円（税抜き額） |
| 補助金額算定 | 共同住宅 | □ 　　　　　　　　円＝400,000円×（　　）戸※２（上限）□ 　　　　　　　　円（千円未満の端数切捨て）補助対象経費※２(工事見積額)　　　　　　　　　　　×４/５ |
|  | 総工事費(c)=(a)+(b) | 円（税抜き額） |
|  |  |  | 補助対象工事費 (a) |  | 円（税抜き額） |
|  |  |  | 補助対象外工事費 (b) |  | 円（税抜き額） |
| 添付書類 | □ 耐震改修工事費内訳書（精算の場合は精算の内訳書）□ 耐震改修工事以外の費用の内容がわかる内訳書※３ |

※１　共同住宅（全戸数＞補助対象戸数の場合）の場合又は店舗等併用住宅の場合は、補助対象経費の算出表（任意様式）を添付。それらの低減事由がない場合は、補助対象経費は補助対象工事費（a）と同額。また、耐震改修工事以外の費用（工事監理費等）を補助対象経費に含める場合も、その算出表（任意様式）を添付。

※２ （住宅耐震改修計画策定費補助の場合）補助対象戸数は、兵庫県住宅再建共済制度の加入住宅の戸数。

（住宅耐震改修工事費補助の場合）補助対象戸数は、補助対象者（所得が12,000千円（給与収入のみの者は給与収入が14,421,053円）以下の県民）が所有する、兵庫県住宅再建共済制度の加入住宅の戸数。

※３　耐震改修工事以外の費用（工事監理費等）を補助対象経費に含める場合に添付。